

**令和 6 年度 第 2 回菊池市行政改革大綱策定審議会
議事録（要点筆記）**

日時 令和 6 年 10 月 21 日（月）10 時 00 分～11 時 40 分

場所 菊池市役所 3 階 307 委員会室

（出席委員）澤田 道夫、泉 大助、谷 和彦、永田 佳子、富田 智子、
田中 仁史、錦戸 亨

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 議 事

(1) 第五次菊池市行政改革大綱（修正案）について

質疑

（委員）	多言語対応に関する内容は実施項目もしくは実施計画の中で明示されるのか。
（事務局）	多言語対応に関する内容は、既に取り組を行っているので、実施項目もしくは実施計画の中で具体的に明示はしていないが、DXを活用した行政サービスの充実や窓口業務改善の推進といった実施項目の中で、社会情勢の変化等に応じて、随時対応していく。

(2) 第五次菊池市行政改革大綱実施計画（案）について

質疑

（委員）	5 年間での取組が示されているが、年度毎に詳細な取組計画のようなものは作るのか。
（事務局）	基本的には示している計画が基本になるが、例えば、公共施設等総合管理計画のように、個別の計画があるものについては、その中で詳細な取組計画を示している。
（委員）	項目 2（補助金・負担金の見直し）について、補助金の効果の検証が不十分との記載があるが、具体的にどういうことか。
（事務局）	補助金を運用するにあたっては、目的をもって住民や団体等へ交付を行っているが、社会情勢の変化等により補助金の必要性が無くなっているものや市の方向性が変わってきているものなどがある。そのため、補助金による効果や社会情勢等に照らした必要性などを検証する必要があるが、それが十分に行えていない現状がある。
（委員）	項目 1 と項目 2 について、目標・効果値は設定できないのか。
（事務局）	あらかじめ目標を設定するものではなく、内容の精査や検証を行い、その積み上げによって効果値が表れるものである。

(委員)	例えば、現在の補助金等の件数や見直し・検証を行う補助金等の件数を示すといった方法があるように思うので、検討をお願いする。
(委員)	項目2（補助金・負担金の見直し）について、目標・効果値が補助金・負担金の削減と設定されているが、取組目標は公平性・透明性・公益性の確保となっているので、見直し件数など、取組目標に沿った指標にしたほうがいいと思う。
(委員)	項目3（上水道料金の適正化）について、5年間のスケジュールがずっと実施・継続となっているが、具体的にはどういったことに取り組むのか。
(事務局)	毎年度、審議会において決算や事業の状況を審議・検証している。その中で、事業経営の悪化などが見られる場合には、取組スケジュールが変わってくる。現在は、水道事業の経営は順調であるため、示しているスケジュールで進めるが、5年間の途中で、審議会の中で事業経営の悪化などが判断された場合は、取組スケジュールの見直しを行う。
(委員)	項目3の目標・効果値（有収率）について、令和11年度だけ前年度から0.3%上がるのはなぜか。（他は0.2%上昇）
(事務局)	県内の類似団体の平均値を最終年度の令和11年度の目標値として設定している。目標値に対する年度毎の目標設定をした場合の小数点第二位以下の端数調整の関係で、令和11年度だけ前年度から0.3%上がっている。
(委員)	項目6（学校給食運営のあり方検討）について、給食調理業務運営の方向性決定を令和7年度、学校給食の実施方式・施設の更新等の方向性決定を令和9年度としているが、検討の順番はこれでいいのか。
(事務局)	それぞれの検討の主旨は少し異なる。給食調理業務運営の方向性の検討については、現在の直営での運営方法を市全体で今後どうするかということを検討していく。一方で、学校給食の実施方式・施設の更新等の方向性の検討については、一部の小学校の建替えが検討されており、その小学校の中にある給食調理場を今後どうするかということを主に検討していく。
(委員)	項目6について、運営方法の検証等の継続的な取組が必要だと考えるが、どう考えているのか。
(事務局)	決定した方向性によって翌年度以降の取組が変わってくる。例えば、もし調理業務を民間委託するという方向性に決まった場合は、民間委託に向けた準備等が発生し、導入後の検証なども行うことになると思う。
(委員)	方向性が決定した後、計画をしっかりと立てた上で、進めてもらいたい。
(委員)	項目7（DXを活用した行政サービスの充実）の目標・効果値について、オンライン手続数に含まれる手続きは具体的にどういったものがあるのか。

(事務局)	具体例としては、戸籍や住民票などの証明書のオンライン請求や子育て関係の手続き（児童手当の申請等）などがある。
(委員)	手続きのオンライン化が進むことで、住民の利便性だけではなく、職員の事務負担の軽減にもつながると思うので、積極的に進めてもらいたい。 また、実施計画には記載はないが、公共交通について、あいのりタクシーを運行していると思うが、現在は電話による予約となっており、気軽に予約・利用がしにくい点も利用者が増えない一因になっているように思う。今後は、高齢者でもスマートフォンを扱える方が増えると思うので、AI や ICT を活用した利便性の高い公共交通サービスの充実にも取り組んでももらいたい。
(事務局)	手続きのオンライン化については、引き続き取り組んでいきたい。また、公共交通の DX についても、予約方法の利便性向上などを検討していきたい。
(委員)	オンライン手続数とはオンライン化された手続きの数という理解で良いか。
(事務局)	そのとおりである。
(委員)	オンライン申請の件数と混同してしまうと思うので、書きぶりを少し修正した方がいいと思う。
(事務局)	検討する。
(委員)	手続きのオンライン化の進め方としては、毎年度少しずつ手続数を増やしていくという方向性なのか。それとも、システムを大幅に改良するという方向性なのか。
(事務局)	基本的には、現在紙による申請を行っている手続きを毎年度少しずつオンライン化していく方向性で進めていく。
(委員)	一つひとつの手続きを少しずつオンライン化していく方法だと、オンライン化が目的になってしまい、職員の事務効率化や負担軽減にはあまりつながらないようになると思う。
(事務局)	手続きのオンライン化にあたっては、費用対効果や優先順位を踏まえながら進めている。また、外部に委託する場合は費用もよりかかるため、デジタルに精通した職員の育成も行いながら、手続きのオンライン化を進めている。市民の利便性向上と併せて、職員の事務効率化や負担軽減にもつなげられるように取り組んでいきたい。
(委員)	職員の育成について、計画内容とは直接関連しないかもしれないが、各専門部署において、住民や関係者向けの説明会の充実をお願いしたい。
(委員)	項目 10（職員の意識改革と能力の向上）について、人事評価制度は菊池市独自の制度なのか。それとも、法律で決められた全自治体共通の制度なのか。

	また、項目 11（効率的な組織の構築と組織力の強化）について、目標・効果値として定員管理計画に基づいた職員数の確保があげられているが、例えば、デジタル人材といった専門人材の確保といった計画もあるのか。
（事務局）	人事評価制度の実施については地方公務員法の中でうたわれているが、制度内容は自治体毎に規程などで定めることとされており、菊池市独自の制度である。昨年度からは評価結果について、全職員の勤勉手当への反映を行っている。 また、現在の定員管理計画は令和 4 年度から令和 8 年度までの計画期間となっており、令和 7 年度及び令和 8 年度の職員数については、現在内部で検討を行っている。これまで専門職の募集も行っているが、応募があまりないというのが現状である。
（委員）	項目 11（効率的な組織の構築と組織力の強化）について、働き方改革の推進の具体的な取組内容を教えてもらいたい。また、職員採用に関する PR は特別に行っているのか。昨今、職員採用が厳しい状況にある中で、職場環境や働き方改革の取組状況は就職選択において重要な要素であると思う。
（事務局）	特に、最近では TSMC の進出による交通渋滞が悪化しており、熊本県や熊本市、合志市などでは職員の時差出勤が進められている。本市では現在時差出勤は導入していないが、近隣自治体の状況を踏まえ、職員労働組合とも連携しながら、検討していく。その他にも、職員の軽装服装の通年化も検討するなど、より働きやすい職場環境づくりに取り組んでいく。なお、職員採用に関する PR については、特別に行ってはいない。
（委員）	民間においては、ES(従業員満足度)と CS(顧客満足度)という言葉があり、最近では ES(従業員満足度)のほうがより重要になっているが、市職員の職場などに対する満足度調査は行っているのか。
（事務局）	満足度調査は行っていないが、職員の現在の職務内容や異動希望、職場環境等に関する自己申告の聴取を毎年度行っている。
（委員）	先ほど、他の委員から働き方改革の推進の具体的な取組内容に関する質問があったが、実施計画では具体的な内容が見えないので、取組内容の部分に具体的な内容を追記してもらいたい。
（委員）	項目 12（第三セクターの健全経営の維持）について、修繕料等の経費は第三セクターで負担するのか、それとも市で負担するのか。
（事務局）	内容などに応じて、第三セクターで負担するケースと市で負担するケースがある。
（委員）	菊池市内に第三セクターはいくつあるのか。
（事務局）	現在、第三セクターは 7 施設ある。
（委員）	多言語対応について、通訳サービス等を活用した対応をしているとの

	ことであつたが、一部の自治体では外国人の方専門の相談窓口を設置している。外国人の住民もさらに増えると思うので、専門窓口の設置等も今後検討してもらいたい。
(委員)	手続きのオンライン化について、行政の手続きは似たような申請書を複数記載しなければならない場合も多いので、手続きを単にオンライン化するのではなく、一度入力すれば、他の申請も済ませられるように工夫してもらいたい。

4. そ の 他

5. 閉 会